

平成28年度

事業報告書

(第11期事業年度)



自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

『公立大学法人会津大学の概略』

1 法人が設置する大学名

会津大学及び会津大学短期大学部

2 本学の基本的な目標

◆本学の理念等

会津大学は、建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、世界において常に先駆的であることにより、国内はもとより国際社会でも活躍できる優秀な研究者・技術者の養成などに取り組んでいます。

また、会津大学短期大学部は、地域社会が抱える問題を解決し、知識や技術の成果を地域社会に還元することを目的に、情報化時代の産業に柔軟に対応した人材の養成(産業情報学科)、実践力のある食のエキスパートの養成(食物栄養学科)、地域社会の幅広い分野で教育・保育の向上に寄与できる人材の養成(幼児教育学科)に取り組んでいます。

◆本学の使命

コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学及び幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献する

◆本学の基本目標

【会津大学】

- (1) 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- (2) 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- (3) 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性を生かし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

【短期大学部】

- (1) 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- (2) 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- (3) 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- (4) 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

【共通】

- (1) 東日本大震災後の本県の復興を担う人材を育成するとともに、産業の創出など新たな社会づくりに貢献する。

3 所在地

福島県会津若松市

4 資本金の状況

19,947,593,953円（全額福島県出資）

5 役員の状況（2017.5.1 現在）

役職	氏名	担当・現職等
理事長（学長）	岡 隆一	
副理事長（副学長）	程 子学	研究担当兼副学長兼コンピュータ理工学研究科長
理事	宮村 安治	総務・財務担当兼事務局長
理事	宮崎 敏明	教育・学務担当兼コンピュータ理工学部長
理事	岩瀬 次郎	管理・渉外担当
理事	時野谷 茂	短期大学担当兼短期大学部長
監事（非常勤）	船木 義男	弁護士
監事（非常勤）	佐藤 成	公認会計士

6 職員の状況（2017.5.1 現在）

会津大学 常勤教員109名（理事長及び理事含む）常勤職員57名（理事含む）
会津大学短期大学部 常勤教員 32名（理事含む）常勤職員12名

7 学部・大学院（追加）の構成及び入学定員（2017.5.1 現在）

会津大学 学 部	コンピュータ理工学科（240人）
大学院	コンピュータ・情報システム学専攻(博士前期100人 博士後期10人) 情報技術・プロジェクトマネジメント専攻(博士前期のみ20人)
短期大学部	産業情報学科（60人） 食物栄養学科（40人） 幼児教育学科（50人）

8 学生の状況（2017.5.1 現在）

会津大学	学 部	1,040人
	大学院	195人
短期大学部		321人

『事業の実施状況』

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」のとおり。

第1 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P25～P60の「教育に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 研究に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P61～P71の「研究に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 地域貢献に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P72～P79の「地域貢献に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 国際交流に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P80～P82の「国際交流に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第2 東日本大震災等の復興支援

1 復興支援に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P83～P86の「復興支援に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 復興支援のIT活用に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P87～P88の「復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 復興支援の連携・協力に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P89～P90の「復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第3 管理運営の改善及び効率化

1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P91～P97の「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

2 財務内容の改善に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P98～P101の「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

3 自己点検・評価及び情報の提供に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P102～P107の「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

4 その他業務運営に関する実施状況

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P108～P122の「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」の「年度計画の達成状況及び評定の理由」欄を参照。

第4 その他

1 予算（人件費見積を含む。）、収支計画及び資金計画

別紙のとおり。

2 短期借入金

該当なし。

3 重要資産の譲渡又は担保

該当なし。

4 剰余金の使途

該当なし。

5 県の規則で定める業務運営事項

(1) 施設及び設備に関する計画

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P124の「(1)施設・設備に関する計画」の欄を参照。

(2) 人事に関する計画

別添「平成28事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成24～28事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」P125の「(2)人事に関する計画」の欄を参照。

(3) 積立金処分に関する計画

該当なし。

別紙

1. 予算

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,291	3,291	0	
補助金	112	132	20	
自己収入	973	974	1	
授業料及び入学金、検定料等収入	894	883	△11	
財産収入	61	64	3	
雑収入	18	26	8	
外部資金収入	419	408	△11	
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩収入	133	130	△3	
計	4,931	4,938	7	
支出				
業務費	4,209	3,878	△331	
教育研究経費	3,102	2,783	△319	
一般管理費	1,106	1,095	△11	
施設整備費	271	209	△62	
外部資金研究等経費	450	457	7	
長期借入金償還金	-	-	-	
計	4,931	4,545	△386	

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

2. 人件費

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費	2,202	2,138	△64

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

3. 収支計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	4,751	4,846	95
經常費用	4,751	4,841	90
業務費	3,693	3,660	△33
教育研究経費	1,058	1,230	172
受託研究費等	432	62	△370
人件費	2,202	2,365	163
一般管理費	399	557	158
財務費用	6	12	6
雑損	-	2	2
減価償却費	651	614	△37
臨時損失	-	1	1
収入の部	4,618	4,894	276
經常収益	4,618	4,892	274
運営費交付金	3,057	3,152	95
補助金	48	419	371
授業料収益	736	730	△6
入学金収益	165	177	12
検定料等収益	22	30	8
受託研究等収益	50	64	14
寄附金収益	26	27	1
財務収益	3	3	0
雑益	75	88	13
資産見返運営費交付金等戻入	37	48	11
資産見返補助金等戻入	390	142	△248
資産見返寄附金戻入	3	4	1
資産見返物品受贈額戻入	0	2	2
臨時利益	-	2	2
純利益	△133	48	181
目的積立金取崩額	133	130	△3
総利益	-	179	179

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

4. 資金計画

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	6,203	5,507	△696
業務活動による支出	4,056	4,178	122
投資活動による支出	1,143	900	△243
財務活動による支出	231	428	197
翌年度への繰越金	773	1,245	472
資金収入	6,203	5,573	△630
業務活動による収入	4,797	4,770	△27
運営費交付金による収入	3,291	3,291	0
補助金による収入	458	435	△23
授業料及び入学金、検定料等による収入	894	883	△11
受託研究等収入	50	58	8
寄附金収入	23	14	△9
その他の収入	79	86	7
投資活動による収入	500	803	303
施設費による収入	-	-	-
その他の収入	500	803	303
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	906	1,179	273

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。